

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	586
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		予算科目
担当部課名	上下水道部	下水道加入促進課	会計
電話	0799 - 50 - 3041		款
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	一般会計・1
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		衛生費・4款
			項
			清掃費・2項
			目
			合併処理浄化槽設置事業費・5目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)	
	施策目標	ゴミのない清潔感あふれる安らぎの住環境をつくる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		集合処理区域以外の地区で生活排水処理が必要な市民	対象人数(人)
			2,915
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		合併処理浄化槽を設置する予定の者に補助金を交付することにより、浄化槽設置の促進を図り、対象区域の身近な水路や川の水質が良くなり、水環境が改善される。	
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	背景	下水道法の認可を受けた区域や農業及び漁業集落排水事業区域、コミュニティプラント整備事業計画区域以外の地域で、公共下水道、農業及び漁業集落排水処理施設、コミュニティプラント処理施設を利用することが適当である者以外の者で、浄化槽を設置した者に補助金を交付する。	
(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)			
旧4町から引き継いでいるこの事業は、平成17年1月11日に旧三原郡4町の合併に伴い、兵庫県生活排水対策等推進要綱に基づき、旧4町の生活排水処理計画を見直し、新たに、南あわじ市生活排水処理計画を策定し、その計画に沿ってこの事業を実施し、南あわじ市の文化的な生活と公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 平成 6 年度 ~ 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前から旧町において補助金を交付しており、合併後も従来どおり補助金を交付する。補助金の額は、旧4町で一番高い額の旧南淡町の額にした。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	個別処理区における生活排水処理率の向上	指標単位 基			
	指標説明 (指標算出方法等)	下水道計画のない個別処理区で合併処理浄化槽を設置していない未整備基数を拾い出し、市の生活排水処理計画に沿って合併処理浄化槽の設置整備を推進していく。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	67	69	68	67	
	実績値	54	48			
	達成度 (%)	80.6	69.6	-	-	
目標値設定の考え方	平成19年度末の個別処理区の人口2,915人、合併処理浄化槽の未整備基数538基を生活排水処理計画に沿って推進し、平成29年度には、個別処理区的生活排水処理率をほぼ100%に近い状態にする。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	同上	指標単位			
	指標説明 (指標算出方法等)	同上				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	67	69	68	67	
	実績値	54	48			
	達成度 (%)	80.6	69.6	-	-	
目標値設定の考え方	同上					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	31,005	30,006	25,209	25,209	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	31,005	30,006	25,209	25,209	
	財源 (千円)					
	国	7,009	6,911	6,822	6,822	
	県	5,200	5,100	4,800	4,800	
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	18,796	17,995	13,587	13,587	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
年間経費([A]+[B])	18,796	17,995	13,587	13,587		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	6.4	6.2	4.7	4.7		
受益者人数(2,915)1人当り経費(千円)	6.4	6.2	4.7	4.7		
経費に関する補足説明	市の財政が厳しい中、下水道の中期経営計画と歩調を合わせながら、他市の補助要綱も研究し、財政の健全化を図るための補助金見直しも検討する必要がある。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	80.6	69.6	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 既存住宅等の合併処理浄化槽設置が少ないことは課題ではあるが、分譲地等で、新築の家屋や別荘等での合併処理浄化槽設置が多くなってきている。					自己評価 (5点評価) 3
有効性	成果指標目標達成度	%	80.6	69.6	-	-
	成果向上率	%	20.0	11.1	-	-
	(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 既存の住宅等の合併処理浄化槽設置率が低い状況であるが、観光地として島外からの移住者や別荘地での設置率が多く増えており、この補助金の効果が大きいと思われる。そして、国の掲げている、広い意味での公共用水域等の環境保全につながっており、この事業の有効性は、大きいと思われる。					自己評価 (5点評価) 2
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	348.1	374.9	-	-
	効率性増減率	%	5.5	7.7	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 補助金に占める一般財源が約54%であり、補助率について検討する必要があると考えられる。しかし、本事業により浄化槽の設置率は向上しているものと思われる。					自己評価 (5点評価) 2
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 南あわじ市全体の環境保全を考えると、下水道計画のない個別処理区において合併処理浄化槽の設置を推進することが、公共用水域等の環境保全に対してとても重要であるが、設置には設置者の負担が多額になることから、今後も当事業は必要である。					自己評価 (5点評価) 5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 個別処理区に合併処理浄化槽を設置することにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>			

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>下水道に接続できない個別処理区の住民にとって、合併処理浄化槽の設置には、多額の費用がかかり、今後も、補助金制度は必要である。</p>	<p>現在、市では、国の補助基準額に加えて市単独で継ぎ足し補助をしているが、平成22年度から県補助金(自治振興事業補助金)が廃止される予定であり、これにより市の負担が一層大きくなることを見込まれることから、今後、本事業の見直しを行う必要がある。</p>
(現状維持以外の改善方法)		平成22年度に向けて本事業の改定等を検討していく。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>補助事業を中止した場合、市民が合併処理浄化槽設置時に、多額の費用が掛かり、それにより、合併処理浄化槽設置の整備率が低くなり、ひいては、個別処理区の生活排水処理率の低下にも繋がりがかねない。</p>	